

平成 20 年 3 月期 決算概要

平成 20 年 5 月 30 日

会社名 株式会社 ジェイティービー
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 浪潟 郁代

T E L (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,328,129	(4.7)	18,659	(△25.4)	22,451	(△26.9)	11,124	(214.7)
19 年 3 月期	1,269,053	(5.0)	25,021	(31.2)	30,702	(33.1)	3,535	(△69.4)

前期数値の売上高、営業利益は当期の計上区分に合わせて修正をしております。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	2,414 06	—	8.0	3.8	1.4
19 年 3 月期	767 14	—	2.6	5.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 431 百万円 19 年 3 月期 1,109 百万

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	587,891	142,954	24.0	30,672 09
19 年 3 月期	593,016	137,906	23.0	29,618 92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 141,337 百万円 19 年 3 月期 136,484 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	15,151	△24,957	1,855	141,549
19 年 3 月期	40,339	△12,221	△240	149,830

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)					
19 年 3 月期	100 00	100 00	461	13.0	0.3
20 年 3 月期	100 00	100 00	461	4.1	0.3
21 年 3 月期 (予想)	100 00	100 00		3.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,384,000	(4.2)	16,000	(△14.3)	20,000	(△10.9)	11,900	(7.0)	2,582	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 4 社
 除外 4 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,608,000株 19年3月期 4,608,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	451,415	(3.0)	△3,493	(-)	2,258	(△55.7)	△602	(-)
19年3月期	438,225	(55.1)	△71	(-)	5,093	(104.4)	△9,357	(-)

前期数値の売上高は当期の計上区分に合わせて修正しております

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△130	81	—	—
19年3月期	△2,030	60	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	450,327		53,080		11.8	11,519	19	
19年3月期	446,745		60,796		13.6	13,193	58	

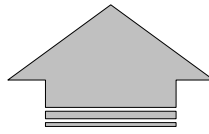
(参考)自己資本 20年3月期 53,080百万円 19年3月期 60,796百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	468,100	(3.7)	△1,900	(-)	2,000	(△11.4)	1,190	(-)	258	25

お客様・事業パートナー



交流文化産業として心豊かな社会の実現に貢献

旅行業

地域総合型

- (株) JTB北海道
- (株) JTB東北
- (株) JTB関東
- (株) JTB首都圏
- (株) JTB中部
- (株) JTB西日本
- (株) JTB中国四国
- (株) JTB九州
- (株) JTB沖縄

等

出版・印刷事業

- (株) JTBパブリッシング
- ジェイティービー印刷(株)
- (株) ジェイティービープランニングネットワーク

等

その他の事業

- (株) ICSコンベンションデザイン
- (株) ジェイコム
- (株) ジェイティービーモチベーションズ
- (株) ジェイティービーベネフィット
- (株) ジェイティービーカーゴ
- (株) サンルート
- (株) サンルートホテルズ
- (株) ジェイティービーグローバルアシスタンス
- (株) JTBエステート

等

個人営業特化型

- (株) JTBトラベランド
- (株) PTS
- (株) JTB東海
- (株) JTB大阪

仕入造成

- (株) JTBワールドパケーションズ
- (株) トラベルプラザインターナショナル
- (株) ジェイティービーサンアンドサン
- (株) アールアンドシーツアーズ

等

海外法人

- JTB Americas, Ltd.
- JTB International, Inc.
- JTB Hawaii, Inc.
- Travel Plaza Europe B. V.
- JTB Europe Ltd.
- JTB Oceania Pty Ltd
- JTB Australia Pty Ltd
- JTB PTE LTD
- PMT Guam Corporation
- JTB China Corp.
- JTB(Hong Kong)Ltd

等

機能特化型

- (株) JTBグローバルマーケティング&トラベル
- (株) JTB法人東京
- (株) ジェイティービービジネストラベルソリューションズ
- (株) i . JTB

等

商事・情報システム

- (株) JTB商事
- (株) JTB情報システム

(株)ジェイティービー

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動資産				
現金及び預金	109,836		90,873	
受取手形及び営業未収金	113,015		110,606	
有価証券	37,551		30,709	
たな卸資産	6,366		6,886	
前払金	20,053		21,216	
前払費用	2,338		2,751	
繰延税金資産	9,722		11,757	
短期貸付金	34,598		32,596	
その他	7,545		2,413	
貸倒引当金	△ 201		△ 207	
小 計	340,823	57.5	309,600	52.7
II 固定資産				
<u>有形固定資産</u>	<u>85,076</u>	14.3	<u>87,636</u>	14.9
建物及び構築物	34,417		35,505	
機械装置及び運搬具	4,007		4,352	
器具備品	9,913		11,925	
土地	35,537		35,256	
建設仮勘定	1,202		598	
<u>無形固定資産</u>	<u>29,384</u>	5.0	<u>33,068</u>	5.6
ソフトウェア	28,954		32,464	
のれん	—		171	
その他	430		433	
<u>投資その他の資産</u>	<u>137,733</u>	23.2	<u>157,587</u>	26.8
投資有価証券	64,498		81,917	
長期貸付金	281		277	
差入保証金	25,680		24,916	
長期前払費用	1,483		1,637	
前払年金費用	38,693		42,462	
繰延税金資産	5,355		4,003	
その他	4,256		4,913	
貸倒引当金	△ 2,513		△ 2,538	
小 計	252,193	42.5	278,291	47.3
合 計	593,016	100.0	587,891	100.0

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動負債				
支払手形及び営業未払金	142,250		129,383	
短期借入金	2,923		5,301	
一年内返済予定長期借入金	446		283	
未払金	15,327		11,318	
未払費用	7,509		6,834	
未払賞与	15,386		15,770	
未払法人税等	6,602		3,231	
前受金	53,301		58,251	
旅行積立預り金	51,331		48,460	
商品券	18,300		22,999	
旅行券	70,175		69,564	
その他	9,020		14,250	
小 計	392,570	66.2	385,644	65.6
II 固定負債				
長期借入金	949		831	
預り保証金	9,201		8,587	
旅行積立預り金	9,879		6,875	
繰延税金負債	5,123		6,900	
退職給付引当金	12,340		11,152	
役員退職慰労引当金	1,182		1,344	
旅行券等引換引当金	22,614		22,760	
負ののれん	103		—	
その他	1,149		844	
小 計	62,540	10.5	59,293	10.1
負債合計	455,110	76.7	444,937	75.7
I 株主資本	131,064	22.1	141,697	24.1
資本金	2,304		2,304	
利益剰余金	128,760		139,393	
II 評価・換算差額等	5,420	0.9	△ 360	△ 0.1
その他有価証券評価差額金	788		△ 1,463	
繰延ヘッジ損益	951		△ 2,829	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 1,383	
為替換算調整勘定	5,064		5,315	
III 少数株主持分	1,422	0.3	1,617	0.3
純資産合計	137,906	23.3	142,954	24.3
合 計	593,016	100.0	587,891	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,269,053	100.0	1,328,129	100.0
II 売上原価	989,890	78.0	1,040,803	78.4
売上総利益	279,163	22.0	287,326	21.6
III 販売費及び一般管理費	254,142	20.0	268,667	20.2
営業利益	25,021	2.0	18,659	1.4
IV 営業外収益	7,423	0.5	5,064	0.4
受取利息及び受取配当金	3,109		3,217	
為替差益	1,733		86	
負ののれん償却額	586		—	
持分法による投資利益	1,109		431	
その他	886		1,330	
V 営業外費用	1,742	0.1	1,272	0.1
支払利息	189		114	
旅行積立前受割引額	1,401		769	
その他	152		389	
経常利益	30,702	2.4	22,451	1.7
VI 特別利益	5,216	0.4	6,048	0.4
前期損益修正益	389		569	
固定資産売却益	594		756	
投資有価証券売却益	3,159		66	
貸倒引当金戻入益	—		133	
支店移転補償金	154		569	
厚生年金基金代行返上益	—		2,655	
過年度外国税還付額	—		950	
その他	920		350	
VII 特別損失	27,677	2.2	4,280	0.3
前期損益修正損	172		835	
固定資産売却損	88		49	
固定資産除却損	506		1,222	
投資有価証券売却損	186		3	
投資有価証券評価損	339		111	
旅行券等引換引当金繰入額	22,614		—	
退職割増金	1,060		694	
有期雇用契約社員賞与	1,029		—	
減損損失	233		—	
棚卸資産評価損	—		158	
その他	1,450		1,208	
税金等調整前当期純利益	8,241	0.6	24,219	1.8
法人税、住民税及び事業税	8,002	0.6	6,603	0.5
法人税等調整額	△ 3,393	△ 0.3	6,115	0.5
少数株主利益	97	0.0	377	0.0
当期純利益	3,535	0.3	11,124	0.8

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,304	125,868	128,172	2,113	-	△ 1,188	3,945	4,870	1,164	134,206
連結会計 年度中 の変動額	剰余金の配当	△ 691	△ 691					-		△ 691
	役員賞与金	△ 90	△ 90					-		△ 90
	土地再評価差額金取崩額		195	195			△ 195		△ 195	-
	その他の増加		1	1					-	1
	連結除外による増加		1	1					-	1
	連結除外による減少		△ 59	△ 59					-	△ 59
	当期純利益		3,535	3,535					-	3,535
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 1,325	951		1,119	745	258
連結会計年度中の変動額合計	-	2,892	2,892	△ 1,325	951	△ 195	1,119	550	258	3,700
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906
連結会計 年度中 の変動額	剰余金の配当	△ 461	△ 461					-		△ 461
	その他の増加		2	2				-		2
	その他の減少		△ 32	△ 32					-	△ 32
	当期純利益		11,124	11,124					-	11,124
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 2,251	△ 3,780		251	△ 5,780	195
連結会計年度中の変動額合計	-	10,633	10,633	△ 2,251	△ 3,780	-	251	△ 5,780	195	5,048
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成18年 4月01日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月01日 至 平成20年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,241	24,219
減価償却費	14,696	15,662
のれん償却額	△586	59
退職給付引当金の減少額	△1,250	△1,189
前払年金費用の増加額	△2,682	△3,769
役員退職慰労引当金の増加額	73	161
投資等損失引当金の減少額	△142	-
旅行券等引換引当金の増加額	22,614	146
貸倒引当金の減少額	△7	△13
受取利息及び受取配当金	△3,109	△3,217
支払利息	189	114
為替差損(外貨預金関連)	-	33
持分法による投資利益	△1,109	△431
固定資産売却益	△594	△756
固定資産売却損	88	49
固定資産除却損	506	1,222
固定資産減損損失	216	-
棚卸資産評価損	-	158
電話加入権評価損	17	-
有価証券売却益	-	△206
有価証券売却損	-	57
投資有価証券売却益	△3,159	△66
投資有価証券売却損	186	3
投資有価証券評価損	339	111
資産及び負債の増減額		
売上債権の減少額(増加:△)	△12,159	2,854
たな卸資産の増加額	△554	△521
仕入債務の増加額(減少:△)	34,770	△14,666
未払金の減少額	△9,775	△2,908
未払消費税等の増加額	-	26
預り金の増加額	316	3,187
長期預り金の減少額	△3,590	△3,004
役員賞与支払額	△90	-
その他の増減額(減少:△)	△2,655	4,354
小計	40,790	21,669
利息及び配当金の受取額	3,190	3,030
利息の支払額	△191	△114
法人税等の支払額	△3,450	△9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,339	15,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	137	-
有価証券の純増加額	△4,355	△26,382
投資有価証券の取得による支出	△31,066	△35,487
投資有価証券の売却等による収入	41,475	59,195
固定資産の取得による支出	△22,727	△25,153
固定資産の売却による収入	4,326	2,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110	△14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△299
短期貸付金の純減少額	71	685
長期貸付けによる支出	△53	△2
長期貸付金の回収による収入	95	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,221	△24,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	393	2,327
長期借入れによる収入	224	252
長期借入金の返済による支出	△166	△300
配当金の支払額	△691	△461
少数株主からの払込による収入	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	1,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	△330
V 現金及び現金同等物の増加額	29,118	△8,281
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,185	-
VII 現金及び現金同等物の期首残高	117,527	149,830
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	149,830	141,549

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	109,836百万円	90,873百万円
現先による短期貸付金	34,579百万円	33,095百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	5,415百万円	17,581百万円
現金及び現金同等物	149,830百万円	141,549百万円

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,171,613	16,177	81,263	1,269,053	-	1,269,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,738	11,207	30,797	44,742	(44,742)	-
計	1,174,351	27,384	112,060	1,313,795	(44,742)	1,269,053
営業費用	1,151,903	26,263	109,372	1,287,538	(43,506)	1,244,032
営業利益	22,448	1,121	2,688	26,257	(1,236)	25,021

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,243,080	15,589	69,460	1,328,129	-	1,328,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	12,585	29,433	44,618	(44,618)	-
計	1,245,680	28,174	98,893	1,372,747	(44,618)	1,328,129
営業費用	1,231,098	26,882	95,258	1,353,238	(43,768)	1,309,470
営業利益	14,582	1,292	3,635	19,509	(850)	18,659

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行の企画、販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 155 社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB 西日本・
株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント[®]・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル[®]・
株式会社 JTB ワールドパッケージング[®]・株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ[®]・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB ハブリスシング[®]・株式会社 JTB エステート
JTB Americas, Ltd. ・ Travel Plaza (Europe) B.V. ・ JTB Oceania Pty, Ltd. ・
JTB PTE. Ltd・JTB China Corp.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 1 社
- ・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数： 20 社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ[®]・
株式会社たびゲーター[®]・株式会社はとバス[®]・株式会社ホテルグランヴィア大阪

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数： 1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数： 9 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・ジェイアール北海道レクリエーション株式会社[®]・株式会社駅レジャー関西

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

③ デリバティブは、時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働

大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年10月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,655百万円計上しております。

③役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

④重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1)ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2)ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

・ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

1. 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計期間の翌連結会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,479 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式は普通株式が 4,608,000 株であり、当連結会計年度中の増減はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に実施した剰余金配当決議 (平成19年6月29日)

普通株式の配当金総額	461 百万円
一株当たりの配当額	100 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(2) 決算日後に実施予定の剰余金配当決議 (平成20年6月30日定時株主総会予定)

普通株式の配当金総額	461 百万円
一株当たりの配当額	100 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

【一株当たり情報に関する注記】

- | | | | | |
|---------------|--------|---|----|---|
| 1. 一株当たり純資産額 | 30,672 | 円 | 09 | 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 2,414 | 円 | 06 | 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。